

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年5月29日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 山 博 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉

決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516

決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉

決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社（以下、「A K社」という。）において不適切な会計処理が行われていた可能性のあることが判明したため、当社は、平成31年3月1日付にて外部専門家により構成される特別調査委員会を設置して、事実関係の解明に向けた調査を進めてまいりました。

当社は、平成31年4月26日付にて特別調査委員会より調査報告書を受領し、その調査結果を踏まえ、A K社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年11月14日に提出いたしました第104期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 2 四半期 連結累計期間	第104期 第 2 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	52,227	56,129	107,325
経常利益 (百万円)	2,909	4,966	7,474
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,033	3,149	7,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,641	3,829	12,859
純資産額 (百万円)	93,592	105,499	102,399
総資産額 (百万円)	158,148	174,183	167,496
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	484.68	378.44	875.83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	58.2	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,988	5,602	12,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,873	1,657	6,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,857	1,671	6,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,472	27,785	25,686

回次	第103期 第 2 四半期 連結会計期間	第104期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	126.62	161.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月 1 日を効力発生日として、普通株式10株を 1 株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国経済が堅調に推移したことや中国及び新興国経済が持ち直したことにより輸出が増加し、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は561億2千9百万円（前年同四半期比7.5%増）と前年同四半期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門の収益改善等により、営業利益は47億5千6百万円（前年同四半期比45.2%増）と前年同四半期に比べ増加し、経常利益は49億6千6百万円（前年同四半期比70.7%増）と前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上がなかったことにより税金費用が増加しましたことから、31億4千9百万円（前年同四半期比21.9%減）と前年同四半期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は266億7千7百万円と前年同四半期に比べ12億3千6百万円（4.9%）増加し、営業利益は36億1千8百万円と前年同四半期に比べ3億5千2百万円（10.8%）増加いたしました。

##### （金属部門）

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は222億1千7百万円と前年同四半期に比べ25億8千3百万円（13.2%）増加いたしました。

また、営業損益はアタカマ銅鉱山の増益等により、5億6千3百万円（前年同四半期は営業損失4千8百万円）と前年同四半期に比べ改善いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は48億6千6百万円と前年同四半期に比べ6千6百万円（1.4%）増加しましたものの、機械関連子会社における販売が振わず、営業利益は3億3千5百万円と前年同四半期に比べ1億5千万円（30.9%）減少いたしました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は13億4千9百万円と前年同四半期に比べ2百万円（0.2%）減少しましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は7億8千7百万円と前年同四半期に比べ0百万円（0.1%）増加いたしました。

#### [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門は減収となりましたものの、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は10億1千8百万円と前年同四半期に比べ1千8百万円（1.8%）増加し、営業利益は減価償却費の減少等により3億4千3百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円（14.0%）増加いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ66億8千7百万円（4.0%）増加し、1,741億8千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金並びに仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ65億5千4百万円（9.2%）増加し、781億6千1百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却により減少しましたものの、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円（0.1%）増加し、960億2千1百万円となりました。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ35億8千7百万円（5.5%）増加し、686億8千3百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ114億6千8百万円（36.2%）増加し、431億2千3百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ78億8千万円（23.6%）減少し、255億6千万円となりました。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億9千9百万円（3.0%）増加し、1,054億9千9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億9千8百万円（8.2%）増加し、277億8千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益47億4千8百万円、減価償却費26億8百万円の計上はありましたものの、売上債権及びたな卸資産の増加等の支出要因により、営業活動によって得られた資金は56億2百万円となり、前年同四半期に比べ3億8千6百万円（6.5%）減少いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は16億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ22億1千6百万円（57.2%）減少いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入はありましたものの、長期借入金の返済による支出等により、財務活動に要した資金は16億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ31億8千5百万円（65.6%）減少いたしました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	設備の内容	投資予定額	着手及び完了予定	
					着手	完了
鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡仁淀川町)	鉱石部門	第3立坑建設 期工事	石灰石生産設備 (立坑及び運搬坑道等)	7,511百万円	平成29年 7月	平成33年 3月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,352,319	8,352,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		8,352,319		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,237	14.82
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	641	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	406	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	313	3.75
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	294	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	290	3.48
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	226	2.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	195	2.34
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	154	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.67
計		3,900	46.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 406千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 313千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289,400	82,894	同上
単元未満株式	普通株式 32,019		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,894	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	30,900		30,900	0.37
計		30,900		30,900	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,297	28,403
受取手形及び売掛金	24,499	<sup>2</sup> 26,157
商品及び製品	3,857	3,960
仕掛品	5,535	7,605
原材料及び貯蔵品	3,526	4,482
その他	8,320	7,990
貸倒引当金	430	438
流動資産合計	71,607	78,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,025	23,420
一般用地	16,888	16,888
その他（純額）	16,327	16,043
有形固定資産合計	57,240	56,352
無形固定資産		
のれん	227	151
その他	2,282	2,195
無形固定資産合計	2,510	2,346
投資その他の資産		
投資有価証券	31,334	32,712
その他	5,196	5,005
貸倒引当金	386	386
投資損失引当金	5	8
投資その他の資産合計	36,138	37,322
固定資産合計	95,888	96,021
資産合計	167,496	174,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,621	<sup>2</sup> 13,056
短期借入金	11,655	19,284
未払法人税等	743	1,083
引当金	1,011	1,007
その他	9,622	8,691
流動負債合計	31,655	43,123
固定負債		
長期借入金	12,158	3,996
引当金	375	403
退職給付に係る負債	3,315	3,282
資産除去債務	4,410	4,418
その他	13,180	13,458
固定負債合計	33,440	25,560
負債合計	65,096	68,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,248	5,248
利益剰余金	76,127	78,943
自己株式	150	152
株主資本合計	85,401	88,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,328	14,031
繰延ヘッジ損益	40	47
為替換算調整勘定	859	590
退職給付に係る調整累計額	1,505	1,488
その他の包括利益累計額合計	12,641	13,085
非支配株主持分	4,356	4,198
純資産合計	102,399	105,499
負債純資産合計	167,496	174,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	52,227	56,129
売上原価	39,600	41,912
売上総利益	12,626	14,216
販売費及び一般管理費	9,350	9,460
営業利益	3,276	4,756
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	317	466
持分法による投資利益	246	280
その他	79	76
営業外収益合計	669	865
営業外費用		
支払利息	160	174
為替差損	280	14
休廃山管理費	168	111
出向者関係費	186	167
貸与資産減価償却費等	98	150
その他	141	36
営業外費用合計	1,036	654
経常利益	2,909	4,966
特別利益		
固定資産売却益	149	23
受取保険金	0	16
その他	5	6
特別利益合計	155	45
特別損失		
固定資産除売却損	122	142
減損損失	76	1
投資有価証券評価損		116
その他	17	2
特別損失合計	217	263
税金等調整前四半期純利益	2,847	4,748
法人税、住民税及び事業税	823	1,458
法人税等調整額	2,333	188
法人税等合計	1,509	1,269
四半期純利益	4,357	3,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,033	3,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,357	3,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	703
繰延ヘッジ損益	48	6
為替換算調整勘定	1,039	363
退職給付に係る調整額	27	17
持分法適用会社に対する持分相当額		0
その他の包括利益合計	716	350
四半期包括利益	3,641	3,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,553	3,593
非支配株主に係る四半期包括利益	88	235

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,847	4,748
減価償却費	2,799	2,608
減損損失	76	1
受取利息及び受取配当金	344	508
支払利息	160	174
売上債権の増減額（は増加）	2,750	1,559
たな卸資産の増減額（は増加）	815	3,186
未収入金の増減額（は増加）	991	134
仕入債務の増減額（は減少）	1,254	4,434
その他	247	834
小計	7,108	5,744
利息及び配当金の受取額	345	508
利息の支払額	147	187
法人税等の支払額	1,377	1,116
法人税等の還付額	60	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,988	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,358	1,774
その他	515	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,873	1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,840	2,700
長期借入れによる収入	850	
長期借入金の返済による支出	1,425	3,200
配当金の支払額	374	333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,502	
非支配株主への配当金の支払額	162	394
その他	403	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,857	1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,501	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	25,973	25,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,472	27,785

## 【注記事項】

## (会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採掘地域に隣接する所有鉱区の鉱量を測定し、可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費等が30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)		
保証総額 (連結会社負担額)			保証総額 (連結会社負担額)		
日比共同製錬(株)	25,000	(5,070)百万円	日比共同製錬(株)	22,500	(4,563)百万円
いわき共同タンカル(株)	105	(19)	いわき共同タンカル(株)	125	(23)
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	10	(0)
計	25,115	(5,090)		22,635	(4,587)

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	461百万円
支払手形		54

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃諸掛	3,084百万円	3,557百万円
給料賃金	1,934	1,935
賞与引当金繰入額	475	488
退職給付費用	191	179

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	23,150百万円	28,403百万円
預入期間が3か月超の定期預金	678	618
現金及び現金同等物	22,472	27,785



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	332	4.0	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	332	40.0	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	25,440	19,634	4,799	1,351	1,000	52,227		52,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	928		587	4		1,520	1,520	
計	26,369	19,634	5,386	1,356	1,000	53,747	1,520	52,227
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,265	48	485	786	301	4,790	1,514	3,276

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,514百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額34百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	26,677	22,217	4,866	1,349	1,018	56,129		56,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306		551	5		863	863	
計	26,984	22,217	5,417	1,354	1,018	56,992	863	56,129
セグメント利益	3,618	563	335	787	343	5,648	891	4,756

(注)1 セグメント利益の調整額 891百万円には、内部取引の相殺消去額29百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額63百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 985百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が30百万円増加しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	484円68銭	378円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,033	3,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,033	3,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,322	8,321

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月 1 日を効力発生日として、普通株式10株を 1 株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

アルケロス鉱山(株)の子会社化

当社は、平成29年10月10日付にて、当社の関連会社であるアルケロス鉱山(株)の株式を3,396千米ドル(383百万円)で追加取得いたしました。同時に、非支配株主が所有していた株式が議決権のない株式へ転換されたことによって、アルケロス鉱山(株)は当社議決権比率100%の子会社となりました。

1 子会社化の理由

アルケロス鉱山(株)は、チリ共和国において「アルケロス鉱区」を実質保有しており、当社は平成23年より同鉱区にて探鉱作業を進め、有望な銅鉱床を確認いたしました。

その後、事業の経済性評価を行ってまいりました結果、十分な採算性が見込まれるとの結論に達したことから、同社株式を追加取得して子会社化し、同鉱区の権益を取得したものであります。

2 株式の取得先

- |           |                                    |
|-----------|------------------------------------|
| (1) 名称    | Fondo de Inversión Privado Talcuna |
| 所在地       | チリ共和国第 4 州ラ・セレナ市                   |
| 代表者の役職・氏名 | 代表 Oscar Molina Bauer              |
| (2) 名称    | Inversiones San Ignacio SpA        |
| 所在地       | チリ共和国第 4 州ラ・セレナ市                   |
| 代表者の役職・氏名 | 代表 Oscar Molina Bauer              |

3 アルケロス鉱山(株)の概要(平成29年 9 月30日現在)

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| (1) 名称        | アルケロス鉱山株式会社                |
| (2) 所在地       | チリ共和国第 4 州ラ・セレナ市           |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 Oscar Molina Bauer |
| (4) 事業内容      | アルケロスプロジェクトの開発             |
| (5) 資本金       | 8,604千米ドル                  |
| (6) 設立年月日     | 平成23年 6 月24日               |
| (7) 決算期       | 12月31日                     |

## 2 【その他】

第104期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当につきましては、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	332百万円
1株当たり中間配当金	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月29日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。